

金属労協2021年 年頭所感



金属労協議長
高倉 明

明確な時代認識と 新しい価値観のもと 危機を改革の起爆剤に

年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
本年が皆様にとりまして、安心・安全・安定が実感できる、
実り多き1年となりますよう、心よりお祈りいたします。

変革を加速させるコロナ禍

昨年の金属産業を取り巻く環境は、米中新冷戦構造に代表される保護貿易主義の台頭や、第4次産業革命・デジタル革命などへの対応によって大きく変革している中、新型コロナウイルスの感染拡大が重なったことで、経済や社会活動の変革のスピードが加速することとなりました。

ものづくり金属産業が、今後も日本で競争力を磨き続け、雇用を維持し、ものづくりを続けていくためには、変化や危機を敏感に察知し、今起こりつつある変化を後戻りさせず、あらゆる変革に果敢に挑戦していかなければなりません。金属労協に集う仲間の知恵と努力で、この難局を乗り越えていきたいと思っています。

新常態での組織力強化

新型コロナウイルスと向き合う中で、これまで当たり前であったことが、これからは当たり前でなくなる、いわゆるニューノーマル(新常態)に移行しつつあるといわれています。これに伴い、社会・仕事・生活、そして労働運動のあり方も大きく変わっていくことが想定されます。

感染予防に有効な手段は、3密(密閉・密集・密接)の回避とソーシャルディスタンス(社会的距離)の確保ですが、人と「会わない・近づかない・向き合わない・話さない」ことなどによる様々な弊害も出てきています。人とのつながりや交わりがあってこそ、喜びや悲しみ、感動や共感を互いに分かち合うことができます。分かち合う心をなくし、寛容性を

失った組織や社会は、持続可能性を失ってしまうと思います。

ウイルスとの共生を前提に、「デジタル化の促進」と「対面での活動」をいかに両立させ相乗効果を上げていくのか、また、労働組合として多様化する個々人の価値観やニーズがある中で、組織や組合員の総意としての方向性をいかに纏めていくのかなど、団結力・組織力を高めていく上での工夫が必要となります。これまでのやり方に固執することなく、危機をチャンスと捉え、新しい価値観のもとでの創造力が問われています。

グローバルに役割発揮

世界に目を転じると、COVID-19の感染拡大で延期された4年に一度のインダストリアル世界大会が、今年の9月には何らかの形で開催されることになります。この全世界的な危機をいかに乗り越えるか、デジタル革命などの大変革にいかに対応していくのか、金属労協として、日本の加盟組織として、世界に投げかけるべき課題は少なくありません。ことさら対立を助長するような流れに対抗し、全世界の働く仲間とともに、権利や安全が守られる世界をめざしてしっかりと役割を果たしていきたいと考えます。

現在、過去に類をみない厳しい状況に直面していますが、これまでも幾多の困難な状況を、金属労協に集う仲間の知恵と努力で克服し、それぞれの危機をその後の改革の起爆剤にもしてきました。

厳しい時だからこそ、時代認識に立った明確なビジョンを掲げながら、新たな試み「改革と創造」に、皆さんとともに果敢に挑戦していきたいと思っています。

金属労協への、引き続きのご協力をお願い申し上げ、新年の挨拶といたします。

第63回協議委員会を開催

金属労協（JCM）は2020年12月3日（木）、東京国際交流館・プラザ平成で第63回協議委員会を開催した。協議委員会には招集100名中99名の協議委員と役員25名が会場またはWebで参加、約60名がYouTubeを通して傍聴した。女性協議委員は5産別で35名（35.3%）が参加した。

審議事項では、2021年闘争方針「2021年闘争の推進」を浅沼事務局長が提案、加盟5産別から原案賛成の立場で意見・要望が出され、本部答弁の後、全会一致で機関決定した。なお、連合の神津里季生会長からは文書でメッセージをいただいた。

議長挨拶（要旨）



高倉 明 議長

「人への投資」による現場力の強化、個人消費を中心とする安定的・持続的な成長の実現に向け、生産性三原則に基づく永続的な成果の公正な分配の確保が重要である。

すでに金属労協では、日本経済をけん引する日本の基幹産業としての位置づけにふさわしい賃金水準の追求を基本とし、賃金実態の把握と賃金水準重視を基軸とする取り組みを推進してきた。今次取り組みの具体的方針においても、目指すべき個別賃金水準を提示している。それぞれの賃金実態を精査、産業間・産業内における賃金水準の位置づけを明確にした上で、底上げ・格差是正に取り組んでいただきたい。

この厳しい状況の中でも、金属産業の特定最低賃金の約8割が引き上げを獲得できている。改めて、各地域での取り組みに感謝申し上げる。特定最賃の基礎となっているのは、「企業内最低賃金協定」であり、JC共闘では、具体的な中期目標を掲げている。金属産業で働く者全体の賃金の

日本経済復興をけん引する金属産業にふさわしい賃金水準の確保を

底上げ・格差是正に向けて、しっかり取り組んでいきたい。金属産業では、総じて多くの業種・企業が大変厳しい事業環境に置かれている。そうである時こそ、経営者には皆で生み出した付加価値を働く者に適正に還元する責務があり、働く者はそう信じるからこそ、地に足をつけて懸命に努力し、ひたすら頑張れるのではないか。企業の経営環境の厳しさが深まる今だからこそ、経営として最優先すべきことは「人への投資」である。そしてその手法は基本賃金の引き上げが基軸であり、この事は間違いなく将来への活きた投資に繋がる。

2021年闘争は、戦後最大の経済危機ともいわれる大変厳しい環境の中での取り組みとなるが、これからも金属産業が日本の基幹産業として、そして日本経済復興のけん引役となっていくためにも、産業・企業の健全な発展・成長の原動力となる働く者の意欲・活力の向上に繋がる、間違いのない結果を導き出していくための闘争を力強く推進していきたい。

連合 神津里季生 会長メッセージ



新型コロナウイルスの感染は予断を許さない状況であり、金属産業においてもサプライチェーンの途絶や急激な需要減により業績が大きく落ち込み、回復傾向にあるとはいえ、依然として厳しい状況です。

こうしたなかで迎える2021年春季生活闘争ですが、私たちは、コロナ禍によって明らかとなった社会の脆弱さを克服し、持続可能な社会の実現を目指して旗を掲げていかなければなりません。

日本の平均賃金は先進国の中で唯一停滞が続いています。また、企業規模間・雇用形態間の格差は、依然として大きいものとなっています。引き続き、賃上げの流れを継続する中で、すべての働く者の処遇を「働きの価値に見合った水準」に引き上げていくことが必要です。

金属労協の皆さんには、日本の経済・社会をけん引していただくために、さらなる奮闘を期待しております。ともに頑張りましょう！

すべての働く者に
働きの価値に見合った処遇を

各産別からの 意見・要望

自動車産業の永続的な発展を目指し総合的な取り組みを推進する



自動車総連

東矢 孝朗
協議委員

2021年闘争は、新型コロナウイルスの影響に加えて、自動車産業は変革期に伴い競争環境が激化していることから、極めて厳しい交渉環境となっている。しかし、労働組合の社会的役割の観点や、組合員が懸命に果たしている生産性の向上に報いるといった観点を踏まえた取り組みが不可欠である。以上を踏まえ、本年の取り組みのポイントは「自動車産業の持続・発展に向けた取り組み」、「人への投資による将来不安の払拭」、「コロナ禍を契機とした働き方の変化への対応」の3点とした。

その上で、目指すべき方向性を「今次取り組みを通じて、職場の力を高めることで、産業の変革期やコロナ禍に負けない職場を作り、自動車産業の永続的な発展を目指す」とし、賃金引き上げにとどまらず、働く者の総合的な底上げ・底支え、格差是正に向けて取り組みを推進していきたい。「絶対額を重視した取り組み」や、企業内最低賃金における協定の新規締結・水準引き上げ・対象者拡大に向けた取り組みは継続していく。

電機連合

梅田 利也
協議委員



産業の持続的成長・発展に資する「人への投資」を

電機連合は、2021年闘争の意義を「雇用確保を大前提とし、『生活不安、雇用不安、将来不安』の払拭、電機産業のさらなる成長に向け継続した『人への投資』に取り組む」と位置付け、闘争を推進していく。

継続した賃金水準改善の実現に向けては、厳しい交渉となるのが想定されるが、これを打破するためには金属5産別の強固な結束をベースとした「JC共闘」の推進が不可欠である。電機連合として役割を果たすべく取り組むが、金属労協には共闘全体として最大限の効果を発揮できる指導性の発揮を要請する。

最低賃金については、電機産業に働くすべての労働者に対する賃金の底上げを図る観点から、重点をおいて取り組んでいる。電機連合は、2020年闘争で、164,000円まで引き上げることができたが、JC共闘は中期目標を177,000円と定め、各産別がその達成を目指して計画的に取り組むこととしている。JC共闘の中期目標に沿って、産業別最低賃金の引き上げをはじめとする最低賃金の取り組みを全力で推進していく。

JAM

上野 都砂子
協議委員



日本経済の持続性のために、「雇用の維持」と、生産性三原則に基づく分配、「人への投資」の必要性を労使で共有し、分配構

臆せず中長期の視点に立った取り組みを

造を転換していく必要がある。規模間の格差是正には、業種や地域ごとに賃金水準の相場を明確にし、自らの賃金水準のポジションを確認する取り組みが欠かせない。JAMでは、「個人別賃金実態調査」をもとに設定した産別の目標基準と、各単組内で設定する一人前労働者の賃金水準を比較し、あるべき賃金水準への到達を目指す取り組みを進めている。多くの末組織労働者への賃金水準相場の波及

も視野に、取り組みを強化していく。

バリューチェーンの「付加価値の適正循環」構築は、一歩ずつ環境改善が進んでいると感じる一方で、中小企業では、人材確保、教育訓練、設備投資が可能な価格設定が難しい状況も散見される。付加価値の適正な配分がなされなければ、中期的な事業の存続、当該産業の存続が危ぶまれる。金属労協が先頭に立った運動の継続を強く要望する。

2年サイクルにおける「個別改善年度」、雇用確保を大前提に取り組む

今次AP21春季取り組みは、「魅力ある労働条件づくり」と「産業企業の競争力強化」を好循環させていくという基本理念に基づき、2年サイクルにおける「個別改善年度」として、雇用の確保を大前提としながら、「人への投資」に向けた継続的な取り組みを進めていく。「年間一時金」、「格差改善」を主要な項目とし、働く者全ての雇用確保と処遇改善、「65歳現役社会」の実現に向けた労働環境の構築、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた各種労働条件の改善など、積極的な「人への投資」に向けて取り組んでいく。また、賃金改善については、基幹労連として指標となる上げ幅を示して取り組んでいく。

例年とは大きく異なる状況であることを認識する一方、「底上げ」「底支え」「格差改善」を意識し、ウィズコロナ、アフターコロナによる社会の変化に対応していくためにも、今何が必要なのか、労使でしっかり話し合い、「人への投資」にむけた継続的な取り組みを展開していく。



基幹労連

野口 隆信
協議委員

不安解消に向けた取り組みが不可欠



全電線

本間 義信
協議委員

「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に、産業・企業の基盤強化と健全な発展、所得の向上による消費拡大、「経済の自律的成長」と「社会の持続性の実現」に繋げるべく、「生活の安心・安定をめざす」ための「総合生活改善闘争」と位置づけ、2021年闘争に取り組む。

とりわけ賃金の取り組みについては、将来の電線関連産業を担う「人への投資」として、賃金の社会性や横断性、実質賃金の維持・向上と物価動向、生産性向上分、世間の動向や過去の獲得状況、全電線の賃金実態と他産業の賃金格差、個人消費の拡大による経済の自律的成長実現等の観点から、魅力ある労働条件整備に向けた対応を継続的に図る。

2021年闘争は、新型コロナウイルスの影響などから、今までよりも厳しい闘争となるのが想定される。5産別の強力な結束のもと、JC共闘の一員として役割を果たしていく。



浅沼 事務局長

厳しい状況の今だからこそ 賃金の引き上げを

交渉環境は例年厳しいものではあるが、今回はいつも以上に厳しさを増している。このような時にこそ共闘は重要である。

各産別からは、成長、発展を遂げていくための組合員のモチベーションの維持、向上が第一であり、そのためには賃金の引き上げについてしっかり取り組むこと、一時的な景気後退に臆せず要求をすることなどの意見があった。また新型コロナウイルス感染症によって社会的なシステムや、働く環境等が変化していく中、「生産運動三原則」について改めて真摯な議論を行っていくべきであるという提起もあった。

本日以降の産別での議論が、これまでも増して極めて重要なのではないかと感じ、それに繋がるよう、金属労協としての闘争方針を決めた。是非これからの議論を深めていただきたい。

苦しい現状をいかに労使で切り抜けていくのかという視点で、賃金の交渉を進めるべきだと考える。それが職場の原動力になり、20年間にもわたって停滞してきた日本の賃金に対して一石を投じることになるに違いない。

インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会 第5回大会

2021年度活動方針・予算・役員体制を確認

高倉 JCM議長を議長に 浅沼 JCM事務局長を副事務局長に選任

2020年12月18日、新型コロナウイルスの影響により、初めてWeb会議システムを使用して、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟組織協議会（以下、JLC）の第5回大会が開催された。JLCを構成する3組織（金属労協/JCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセン）より、代議員・オブザーバーを含め50名の参加となった。大会では、2020年度活動報告の他に、2021年度の活動方針案、予算案、役員体制が確認された。

2020年度はインダストリアル世界大会も延期されるなど、新型コロナウイルスの影響により困難な活動が強いられた。

その中においても、JLC独自で「新型コロナウイルスとサプライチェーンにおける企業の社会的責任」をテーマに、初めてのウェビナー（Webセミナー）が開催された。ウェビナーではJCM出身の松崎ICT電機・電子／造船・船舶解撤担当部長をはじめ、各産業部門の担当部長を招き、関係産業への影響及びインダストリアル・JLCの具体的対策について報告を受けた。

2021年度の活動として引き続き、ウェビナーやZoom会議を活用して、アジアの仲間との交流の場を設け、関係を強化する努力を進めることとした。また、2021年9月に開催予定のWeb世界大会の成功に向け、取り組みを強化することとした。

今回の大会では、Web会議であることを活用し、冒頭にインダストリアル東南アジア地域事務所アニー・アドヴィエント所長、南アジア地域事務所アプールヴァ・カイワル所長から活動報告があり、新型コロナウイルスの状況に加え、労働組合活動への影響が懸念される労働法改正など、アジア地域の最新情報が共有された。



JLC第5回大会はWebで開催

2021年度 役員体制

役 職	氏 名	インダストリアル役職名 所属組織役職名
議 長	高倉 明	インダストリアル副会長／執行委員 インダストリアルアジア太平洋地域共同議長 金属労協／JCM議長
副 議 長	松浦 昭彦	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF議長 UAゼンセン会長
	坂田 幸治	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF副議長 電力総連会長
事 務 局 長	郷野 晶子	インダストリアル会計監査 UAゼンセン参与
副事務局長	浅沼 弘一	インダストリアル執行委員代理 金属労協／JCM事務局長
	井上 徹	インダストリアル・JAF事務局長
	中野 英恵	UAゼンセン国際局長